

平成 16 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 4 月 19 日

上場会社名 株式会社 パルコ
コード番号 8251

上場取引所 東京証券取引所第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.parco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役財務統括局長

氏名 伊東 勇
氏名 平出 浩朗 TEL (03)3477 - 5791

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 2 月期の業績(平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	242,421	(1.0)	7,701	(4.5)	6,893	(8.5)
15 年 2 月期	244,936	(1.4)	7,371	(6.4)	6,352	(11.1)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	1,914	(36.6)	25 35	24 39	3.3	3.5	2.8
15 年 2 月期	1,401	(24.3)	18 27	17 41	2.4	3.1	2.6

(注) 期中平均株式数 16 年 2 月期 75,499,197 株 15 年 2 月期 76,718,190 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 2 月期	8 00	4 00	4 00	592	31.6	1.0
15 年 2 月期	8 00	4 00	4 00	616	44.0	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
16 年 2 月期	193,523		57,508		29.7	808 29	
15 年 2 月期	201,572		58,737		29.1	763 45	

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 71,148,207 株 15 年 2 月期 76,937,886 株
期末自己株式数 16 年 2 月期 7,383,299 株 15 年 2 月期 1,368,396 株

2. 17 年 2 月期の業績予想(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
中間期	118,000	3,700	3,100	1,300	円 銭 5 00	円 銭	円 銭
通 期	244,000	7,700	6,800	2,500		5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 14 銭

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお上記の業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ~ 8 ページを参照してください。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成16年2月29日)		前事業年度末 (平成15年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		11,060		12,713		1,653
受取手形		2		11		8
営業未収金		7,108		5,680		1,427
製品		208		189		19
仕掛品		4		10		6
貯蔵品		0		12		11
前渡金		66		119		53
前払費用		613		663		50
繰延税金資産		1,194		962		231
短期貸付金		69		19		49
関係会社短期貸付金		4,973		6,270		1,296
その他		906		1,183		277
貸倒引当金		2,253		1,801		452
流動資産合計		23,955	12.4	26,036	12.9	2,081
固定資産						
1 有形固定資産	1	79,960		79,186		773
建物	3	38,492		38,189		302
構築物		500		528		27
機械及び装置		311		234		77
車両運搬具		6		4		1
器具及び備品		790		837		46
土地	3	39,857		39,392		465
2 無形固定資産		12,300		12,688		388
営業権		752		1,128		376
借地権		11,014		11,014		-
ソフトウェア		241		219		21
その他		291		326		34
3 投資その他の資産		77,308		83,660		6,352
投資有価証券		8,059		7,695		363
関係会社株式		12,669		12,668		0
出資金		2		5		2
長期貸付金		928		1,034		105
長期前払費用		1,103		1,209		105
差入保証金・敷金		52,701		56,486		3,785
繰延税金資産		469		2,321		1,852
その他		2,386		2,323		62
貸倒引当金		1,012		84		927
固定資産合計		169,568	87.6	175,535	87.1	5,967
資産合計		193,523	100.0	201,572	100.0	8,048

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	当事業年度末 (平成16年2月29日)		前事業年度末 (平成15年2月28日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		660		891		230
営業未払金		14,504		14,143		361
短期借入金	2	9,030		10,830		1,800
一年以内返済予定長期借入金	3	11,214		10,753		460
未払金	2	3,238		4,459		1,220
未払費用		932		829		103
未払法人税等		548		364		184
前受金		195		189		5
預り金		256		248		7
賞与引当金		477		534		57
返品調整引当金		13		10		2
単行本在庫調整引当金		60		65		4
一年以内償還社債		-		2,000		2,000
一年以内償還転換社債		1,237		-		1,237
一年以内返済受入保証金		2,145		2,333		188
その他		931		161		769
流動負債合計		45,447	23.5	47,816	23.8	2,368
固定負債						
社債		14,000		12,000		2,000
転換社債		-		1,337		1,337
長期借入金	3	32,042		34,047		2,005
退職給付引当金		297		175		121
役員退職慰労引当金		231		306		75
債務保証損失引当金		-		350		350
受入保証金		43,997		46,801		2,803
固定負債合計		90,568	46.8	95,018	47.1	4,449
負債合計		136,015	70.3	142,834	70.9	6,818
(資本の部)						
資本金	5	25,942	13.4	25,892	12.8	50
資本剰余金		25,368	13.1	25,318	12.6	50
資本準備金		25,368		25,318		50
利益剰余金		9,929	5.1	8,686	4.3	1,242
利益準備金		681		681		-
任意積立金						
別途積立金		7,011		6,261		750
当期末処分利益		2,237		1,744		492
その他有価証券評価差額金		311	0.2	447	0.2	759
自己株式	6	4,043	2.1	712	0.4	3,331
資本合計		57,508	29.7	58,737	29.1	1,229
負債及び資本合計		193,523	100.0	201,572	100.0	8,048

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)		増 減
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
専門店売上高	236,023		239,971		3,947
その他の売上高	6,397		4,965		1,432
売上高計	242,421	100.0	244,936	100.0	2,514
売上原価					
専門店仕入高	208,538		212,289		3,750
その他の売上原価	4,619		3,636		982
売上原価計	213,158	87.9	215,925	88.2	2,767
売上総利益	29,263	12.1	29,010	11.8	252
返品調整引当金繰入額	2	0.0	0	0.0	1
差引売上総利益	29,260	12.1	29,009	11.8	251
営業収入	1,724	0.7	1,768	0.8	44
営業総利益	30,985	12.8	30,778	12.6	207
販売費及び一般管理費	23,283	9.6	23,407	9.6	123
営業利益	7,701	3.2	7,371	3.0	330
営業外収益	476	0.2	566	0.2	89
受取利息	155		170		14
受取配当金	39		43		3
雑収入	282		352		70
営業外費用	1,285	0.6	1,584	0.6	299
支払利息	873		1,071		197
社債利息	176		127		48
社債発行費	18		198		180
雑支出	217		188		28
経常利益	6,893	2.8	6,352	2.6	541
特別利益	826	0.4	455	0.2	370
投資有価証券売却益	113		342		229
貸倒引当金戻入益	22		20		1
厚生年金基金代行部分返上益	-		92		92
債務保証損失引当金戻入益	350		-		350
子会社株式売却益	341		-		341
特別損失	4,114	1.7	4,182	1.7	67
固定資産売却損	5		14		9
固定資産除却損	863		1,982		1,118
投資有価証券売却損	-		7		7
子会社株式売却損	-		55		55
投資有価証券評価損	171		1,518		1,347
ゴルフ会員権評価損	7		-		7
子会社株式評価損	31		20		10
貸倒引当金繰入額	1,625		382		1,243
子会社整理損	1,367		171		1,195
特別退職金	41		29		12
税引前当期純利益	3,605	1.5	2,625	1.1	979
法人税、住民税及び事業税	609	0.3	271	0.1	337
法人税等調整額	1,082	0.4	952	0.4	129
当期純利益	1,914	0.8	1,401	0.6	512
前期繰越利益	630		652		21
中間配当額	307		309		1
自己株式処分差損	0		-		0
当期末処分利益	2,237		1,744		492

利益処分計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)		前事業年度 (自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		2 , 2 3 7		1 , 7 4 4	4 9 2
利益処分量					
1 配当金	2 8 4		3 0 7		
2 役員賞与金					
取締役賞与金	-		5 5		
3 任意積立金					
別途積立金	9 0 0	1 , 1 8 4	7 5 0	1 , 1 1 3	7 1
次期繰越利益		1 , 0 5 2		6 3 0	4 2 1
取締役会決議日 または株主総会承認日	平成16年4月19日		平成15年5月24日		

- (注) 1. 前事業年度は、平成14年11月1日に309百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 当事業年度は、平成15年11月4日に307百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
 3. 当事業年度の利益処分につきましては、当事業年度より委員会等設置会社に移行したことに伴い、平成16年4月19日開催の取締役会において利益処分が決議されました。

売上高及び営業収入の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		当事業年度 (自平成15年3月 1日 至平成16年2月29日)		前事業年度 (自平成14年3月 1日 至平成15年2月28日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
専 門 店 売 上 高	衣 料 品	105,848	43.4	106,019	43.0	170
	身 回 品	31,129	12.8	32,091	13.0	961
	雑 貨	42,520	17.4	42,566	17.2	46
	食 品	10,085	4.1	10,749	4.4	663
	飲 食	12,287	5.0	13,531	5.5	1,243
	そ の 他	34,152	14.0	35,013	14.2	860
	小 計	236,023	96.7	239,971	97.3	3,947
そ の 他 売 上 高	劇 場	5,039	2.1	3,506	1.4	1,533
	出 版	335	0.1	371	0.2	36
	そ の 他	1,022	0.4	1,086	0.4	63
	小 計	6,397	2.6	4,965	2.0	1,432
売 上 高 計		242,421	99.3	244,936	99.3	2,514
営 業 収 入		1,724	0.7	1,768	0.7	44
合 計		244,146	100.0	246,705	100.0	2,558

(注) 専門店売上高のその他はサービス等であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）.....定額法

その他の有形固定資産定率法

無形固定資産 定額法

なお、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却を行っております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、報酬委員会が定める細則に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）返品調整引当金

期末日以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（6）単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

（7）債務保証損失引当金

債権保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

追加情報

(1株当たり情報)

当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下の通りとなります。

1株当たり 純資産額	762円93銭
1株当たり 当期純利益	17円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16円91銭

(税効果会計)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	58,910百万円	56,846百万円
2. 関係会社に対する資産及び負債	短期借入金 2,050百万円 未払金 2,172百万円	短期借入金 -百万円 未払金 3,025百万円
3. 担保に供している資産		
建物	3,754百万円	3,936百万円
土地	4,445百万円	4,445百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	2,892百万円 (内1年以内返済予定額372百万円)	3,264百万円 (内1年以内返済予定額372百万円)
4. 偶発債務		
(1) 保証債務	1,950百万円	2,430百万円
(2) 経営指導念書	-百万円	5,447百万円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
会社が発行する株式数.....普通株式	131,000,000株	普通株式 131,000,000株
発行済株式総数.....普通株式	78,531,506株	普通株式 78,306,282株
6. 会社が保有する自己株式の数.....普通株式	7,383,299株	普通株式 1,368,396株
7. 発行済株式数の増加の内容		
(1) 2004年8月31日満期円建転換社債の転換請求権行使による株式数の増加		
発行株式数 普通株式	225,224株	
発行価額	1株につき444円	
資本組入額	50百万円	

(損益計算書関係)

当事業年度

前事業年度

1. 関係会社に対する営業外収益

受取利息 8 2 百万円

受取利息 8 3 百万円

リース取引関係

(単位 百万円：未満切捨)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	1,369	547	821	1,400	725	675

	当事業年度	前事業年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	260 百万円	208 百万円
1 年 超	579 百万円	484 百万円
合 計	840 百万円	692 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	249 百万円	278 百万円
減価償却費相当額	230 百万円	258 百万円
支払利息相当額	22 百万円	22 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当事業年度	前事業年度
未経過リース料		
1 年 内	4 百万円	2 百万円
1 年 超	5 百万円	4 百万円
合 計	10 百万円	7 百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,366	786
役員退職慰労引当金の損金不算入	97	129
賞与引当金の損金不算入	163	158
投資有価証券評価損の損金不算入	22	1,566
ゴルフ会員権評価損の損金不算入	24	80
退職給付引当金の損金不算入	75	29
未払事業税否認	41	31
債務保証損失引当金の損金不算入	-	147
その他有価証券評価差額金	-	324
その他	89	33
繰延税金資産合計	1,877	3,283
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	213	-
繰延税金負債合計	213	-
繰延税金資産の純額	1,663	3,283

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	42.1%	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4%
住民税均等割等	0.6%	0.9%
税率変更による影響額	0.2%	-
その他	-	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	46.6%

重要な後発事象

1. 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式の処分にかかる株式売出しを行いました。

処分株式数	普通株式 6,000,000株
処分価額	1株当たり 683円(総額 4,098,000千円)
処分方法	売出しとし、野村証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、みずほ証券株式会社及び三菱証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。
払込期日	平成16年4月6日(火)
資金の用途	設備資金に充当する予定であります。

2. 当社は、平成16年3月19日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(野村証券株式会社が当社株主から借入れた当社普通株式 900,000株の売出し)に関連して、第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。

また、野村証券株式会社がシンジケートカバー取引又は安定操作取引を行う場合、当該取引により買付けた当社株式の全部又は一部を当該借入れ株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

発行新株式数	普通株式 900,000株
払込期日	平成16年4月26日(月)
割当先及び株式数	野村証券株式会社 900,000株
配当起算日	平成16年3月1日(月)
資金の用途	設備資金に充当する予定であります。

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動予定

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動予定

該当事項はありません。